



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役本部担当
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 瀬川 健次
(氏名) 小林 史郎
TEL 03-3279-1330
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,003	△6.5	1,347	153.1	1,289	161.6	509	—
22年3月期	34,243	△11.8	532	125.4	492	178.3	△293	—

(注) 包括利益 23年3月期 208百万円 (100.9%) 22年3月期 103百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.84	—	8.8	3.9	4.2
22年3月期	△7.38	—	—	1.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,954	10,492	18.1	145.89
22年3月期	33,430	10,293	17.3	145.82

(参考) 自己資本 23年3月期 5,791百万円 22年3月期 5,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,160	54	△1,020	4,500
22年3月期	307	843	△108	4,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△5.3	500	△47.7	500	△46.6	250	△31.4	6.30
通期	31,000	△3.1	1,000	△25.8	1,000	△22.5	450	△11.7	11.33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 有
(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 40,697,476 株 | 22年3月期 | 40,697,476 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 999,752 株 | 22年3月期 | 986,187 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 39,702,355 株 | 22年3月期 | 39,788,999 株 |
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円		%
23年3月期	2,315	5.8	802	27.2	461	64.2	553	—	
22年3月期	2,189	32.3	631	237.0	281	933.6	△1,096	—	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	13.80		—	
22年3月期	△27.29		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	21,265		2,210		10.4		55.13	
22年3月期	22,713		2,141		9.4		53.40	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,210百万円 22年3月期 2,141百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 重要な会計方針	33
(6) 重要な会計方針の変更	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績等に回復の兆しが見られるものの、円高による先行きの不透明感や、デフレの継続及び雇用環境の厳しさ等の不安が残る状況下において、更に年度末に東日本大震災が発生し、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっておりまして、

当衣料業界におきましても、消費の低迷が続き、一部に改善の兆しが見え始めて来たものの、年度を通じては厳しい状況のまま推移しました。

このような環境下にあつて当社グループは、最重要課題である和装事業の再建と洋装事業及びその他の各事業部門における既存事業による収益の安定化及び成長のための新しい事業領域の創出を図り、グループの持続的成長のための経営基盤の確立を今年度の基本方針として進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は320億3百万円（前期比6.5%減）、経常利益は12億8千9百万円（前期経常利益4億9千2百万円）、当期純利益は5億9百万円（前期純損失2億9千3百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下の通りです。

〔和装事業〕

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、売上高の減少が続く厳しい事業環境の中で、企画本部主導による商品づくりの機能強化と在庫圧縮による営業キャッシュ・フローの改善に努め、営業政策としては催事運営の採算向上と効率化に取り組みました。また、年度当初からの組織構造改革の実施による経費節減効果が寄与し損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は101億2千3百万円（前期比15.1%減）となりました。

〔洋装事業〕

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、中国における産地状況の悪化から一部で納期遅れが発生しましたが、得意先における秋冬物商品の引き取り及び店頭での消化が順調に推移し、売上高は前年を上回り損益も改善しました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は大口受注物件減少の影響が大きく、売上高は前年を下回りましたが、利益率が向上し経費節減も寄与し、黒字基調を維持することが出来ました。OEM・婦人テキスタイル事業は売上高が前年を下回り、仕入コストの上昇、販売単価の低迷により利益率が低下し、減収減益となりました。

その結果、ユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業全体としましては減収減益となり、また、洋装事業全体といたしましても減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は78億4千4百万円（前期比13.6%減）となりました。

〔ホームファニッシング事業〕

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、店舗運営効率化の営業政策により商品投入を抑えたことで、売上高は前年を若干下回りましたが、益率改善と店頭販売が堅調に推移した結果、営業損益は黒字化しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は28億6千1百万円（前期比5.9%減）となりました。

〔陳列用器具の賃貸業〕

株式会社アディスマ्यूズにおける陳列用器具につきましては、新規得意先の開拓に努めた結果、内装工

事が増加し、リース関係も堅調に推移し増収となりましたが、東日本大震災の影響もあり営業利益は減少しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は49億5千2百万円（前期比2.6%増）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸につきましては、新規テナントによる増収効果により増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は13億1千4百万円（前期比7.6%増）となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、商品開発並びに得意先の新規開拓に努め、主力商品の販売が順調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は50億6千5百万円となりました。

〔その他〕

倉庫業は新規荷主の取扱い荷物の増加により、売上高は前年を上回り、黒字基調を維持しました。ビルメンテナンス・研修センター運営事業は景気停滞に伴う研修センター稼働率の低下傾向が続き、減収減益となりました。また、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用によりセグメントの構成を変更したことにより、当事業分野の売上高は6億8千万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、年度末に発生した東日本大震災の影響により、先行きの情勢を見極めることが難しい状況となっております。

当社グループにおきましても、大震災の影響に懸念が残り、減収を想定せざるを得ない状況ではありますが、新しい中期経営計画「グループ3ヵ年計画」の一年目に当たり、着実な営業政策の実施により、安定した収益の確保と黒字基調の維持は可能と判断しております。

このような状況を踏まえ、連結業績予想は以下の通りであります。

（連結業績予想）

売 上 高	31,000百万円	（前期比 3.1%減）
営 業 利 益	1,000百万円	（前期比 25.8%減）
経 常 利 益	1,000百万円	（前期比 22.5%減）
当 期 純 利 益	450百万円	（前期比 11.7%減）

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は319億5千4百万円となり、前連結会計年度末より14億7千5百万円減少しております。これは主に受取手形及び売掛金、有価証券、たな卸資産等が減少したことにより流動資産が9億7千1百万円減少し、投資有価証券が7億2百万円減少したこと等により、固定資産が5億4百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、214億6千2百万円となり、前連結会計年度末より16億7千5百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、流動負債が4億5千8百万円減少し、長期借入金、

退職給付引当金が減少したこと等により固定負債が12億1千6百万円減少したことによるものであります。

また純資産につきましては、104億9千2百万円となり、前連結会計年度末より1億9千9百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が5億9百万円増加したこと等により株主資本が5億8百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が5億2百万円減少、少数株主持分が1億9千8百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は45億円で前期連結会計年度と比べ1億8千4百万円の増加（前連結会計年度は10億4千2百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は11億6千万円（前連結会計年度は3億7百万円の増加）となりました。これは、主に仕入債務の減額による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少、たな卸資産の減少による増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は5千4百万円（前連結会計年度は8億4千3百万円の増加）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入、有価証券の売却による収入及び有形固定資産の売却による収入が有形固定資産の取得による支出を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は10億2千万円（前連結会計年度は1億8百万円の減少）となりました。これは、主に借入金の返済による支出が収入を上回ったこと等によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことといたします。

次期の配当につきましては、一定の業績改善を見込むものの株式評価損計上による欠損金の影響が残り、無配とさせていただかざるを得ない状況であります。安定した収益体制の確立と財務体質の改善を図り、復配の実現に向けて、一層の業績の改善に努めていく所存でございます。

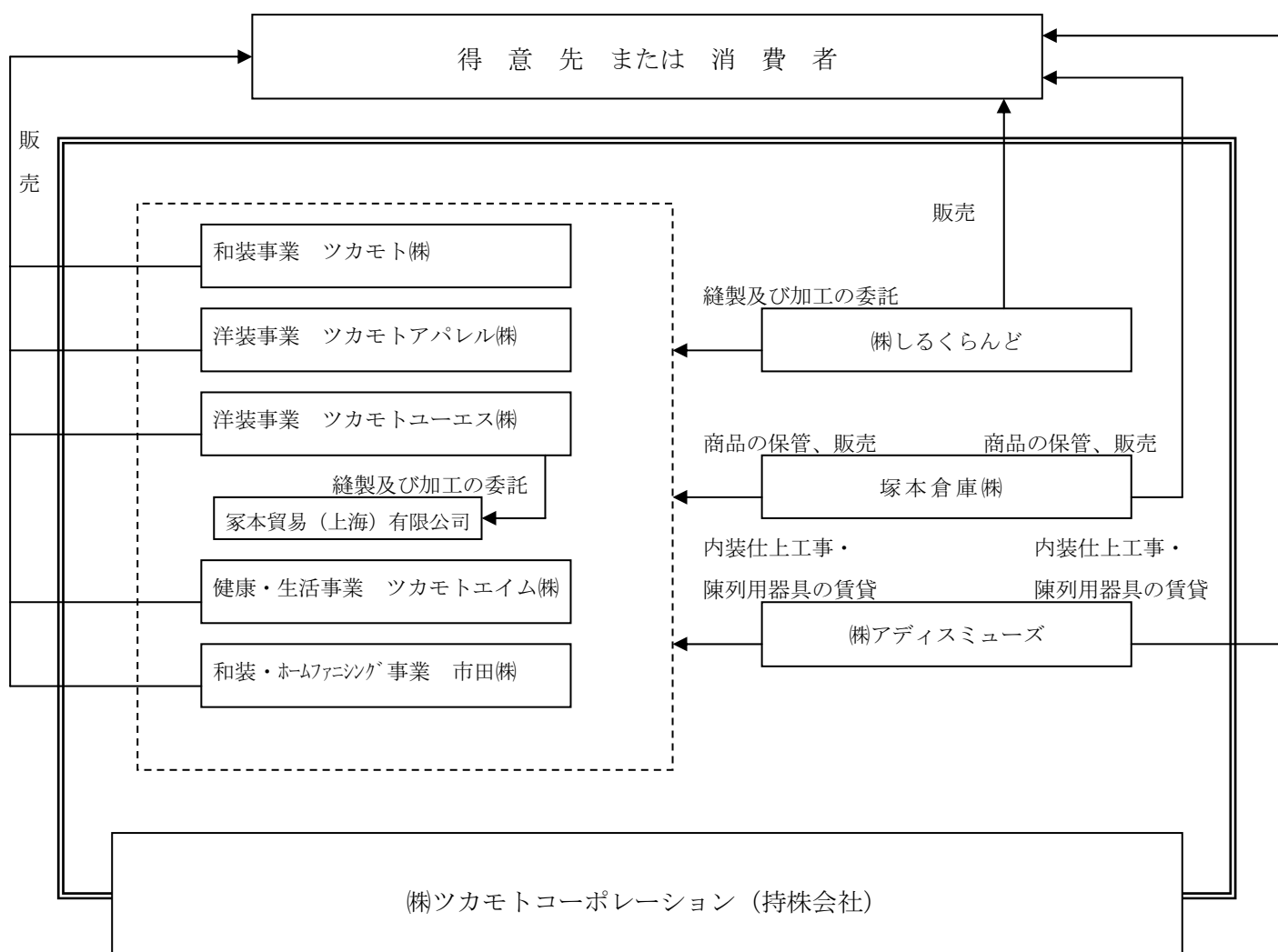
（4）事業等のリスク

当社グループにおける事業等のリスクのうち、当期末現在において主要なものは以下の通りであり、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・国内経済状況の変動による個人消費動向の影響
- ・当社グループの有利子負債の額と金利変動による金利負担の増加
- ・季節要因に販売状況が左右される商品の取扱いが多く、売行き不振、季節の経過による商品価値の下落が発生する可能性の存在

- ・当社グループの有価証券の保有に関して、市況の悪化や投資先の業績不安による評価損計上の可能性及び株価変動による資金調達額に制約が出る可能性の存在
- ・当社グループの保有資産に関して、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合の当社グループの業績に影響を与える可能性の存在
- ・海外生産及び海外調達活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動、経済状況の変化による生産、調達コストアップ等の予期せぬ事象の発生
- ・不動産賃貸における競争激化のため賃貸条件の悪化により影響を受ける可能性の存在
- ・従業員の高齢化と年齢構成のバランスの悪さからくる後継者の養成に制約が出る可能性の存在
- ・和装事業、洋装事業は成熟産業に属しており、成長産業への進出、シフトの遅れから来る当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性の存在

2. 企業集団の状況



(注) ツカモト(株)、ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、冢本貿易（上海）有限公司、ツカモトエイム(株)、市田(株) 塚本倉庫(株)、(株)アディスミューズ、(株)しるくらんど は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業 200 周年を機にこれからの経営姿勢を明確にするため、“社訓”及び“私たちの信条 (Credo)”で構成される新経営理念を掲げ、今年度をスタートさせました。

《社訓》

- ・道義を重んじる
- ・共存同栄を旨とする
- ・自立し協力する。

《私たちの信条 (Credo)》

ツカモトグループは、
培った商人魂とフロンティア精神のもと、
美しさと快適を求める生活者に応え、
和文化の継承と流通革新の進展のため、
前進する。

また、「美しい生活がいい。」(Amenity&Beauty Company)を《企業スローガン》として経営理念に合わせて策定し、経営理念体系を一新しております。これらの経営理念体系に基づき、高収益体制の構築をめざし、更なる永続企業として財務体質の改善に取り組み、企業価値を高めることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画「新グループ3ヵ年計画」を策定し、2013年度(2014年3月期)における目標とする経営指標を決定しております。

連結売上	320億円
連結経常利益	16億円
有利子負債残高	100億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは2011年度に創業200周年を迎え、更なる発展を期するため、2011～2013年度を計画期間とする新中期経営計画を策定し、自主自立の分社経営を発展させ、「グループの全体最適追求の経営」を実践し、長期に渡る持続的な成長を可能とするグループ経営基盤の確立を目指してまいります。また、「採算と拡大の両立」を念頭に和装事業の黒字化と洋装事業及びその他の各事業部門における既存事業による収益の安定化と成長戦略を進め、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図ります。

和装事業につきましては、既存事業による黒字化の達成と事業構造の最適化を図り、物づくりを強みとする恒常的に収益のあがるオンリーワン企業体制の確立を図ります。

洋装事業につきましては、既存事業による収益の安定化と新規事業・新規開拓の推進を図り、新しい事業領域の創出を図ってまいります。

健康・生活事業及びホームファニッシング事業につきましては、新規事業・新規開拓の推進とグローバル戦略の実施による拡大戦略を図ってまいります。

これらの営業施策の実施と共に、在庫削減、収益改善により有利子負債の圧縮を目指し営業資金の効率化、財務体質の改善を図り、人材の採用と育成の強化に取り組むとともに、次世代経営体制への移行準備期間と捉え、後継者人事を推進してまいります。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

4 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,326	4,500
受取手形及び売掛金	6,100	5,567
有価証券	481	101
たな卸資産	3,391	2,857
繰延税金資産	11	20
その他	297	589
貸倒引当金	△65	△64
流動資産合計	14,544	13,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,964	8,537
減価償却累計額	△4,383	△4,416
建物及び構築物（純額）	3,580	4,121
土地	10,564	10,265
リース資産	60	69
減価償却累計額	△12	△24
リース資産（純額）	47	45
その他	468	482
減価償却累計額	△292	△306
その他（純額）	175	176
有形固定資産合計	14,368	14,607
無形固定資産		
リース資産	33	24
その他	29	22
無形固定資産合計	63	47
投資その他の資産		
投資有価証券	3,691	2,989
繰延税金資産	54	124
その他	1,047	899
貸倒引当金	△338	△287
投資その他の資産合計	4,454	3,726
固定資産合計	18,886	18,381
資産合計	33,430	31,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,177	5,738
短期借入金	8,369	8,280
リース債務	21	23
未払消費税等	105	50
未払法人税等	169	250
繰延税金負債	16	11
返品調整引当金	100	77
事業構造改善引当金	—	100
役員賞与引当金	1	1
その他	641	609
流動負債合計	15,603	15,144
固定負債		
長期借入金	3,850	2,950
リース債務	63	50
繰延税金負債	1,901	1,839
負ののれん	25	8
再評価に係る繰延税金負債	16	16
退職給付引当金	691	460
役員退職慰労引当金	208	286
資産除去債務	—	27
その他	775	678
固定負債合計	7,534	6,317
負債合計	23,137	21,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	2,415	2,415
利益剰余金	364	873
自己株式	△120	△122
株主資本合計	5,488	5,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309	△192
繰延ヘッジ損益	—	3
土地再評価差額金	4	4
為替換算調整勘定	△12	△21
その他の包括利益累計額合計	301	△205
少数株主持分	4,502	4,701
純資産合計	10,293	10,492
負債純資産合計	33,430	31,954

(2) 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	34,243	32,003
売上原価	24,010	22,088
売上総利益	10,232	9,914
返品調整引当金繰入額	100	77
返品調整引当金戻入額	82	100
繰延リース利益繰入額	—	1
差引売上総利益	10,214	9,936
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	494	463
旅費及び交通費	681	605
荷造運搬費	777	738
貸倒引当金繰入額	16	42
給料	3,838	3,324
賞与	417	414
役員賞与引当金繰入額	1	1
退職給付引当金繰入額	256	38
役員退職慰労引当金繰入額	20	91
福利厚生費	809	748
業務委託費	491	425
減価償却費	125	116
賃借料	336	205
その他	1,415	1,374
販売費及び一般管理費合計	9,682	8,588
営業利益	532	1,347
営業外収益		
受取利息	75	59
受取配当金	56	63
保険配当金	19	11
受取保険金	1	1
為替差益	—	3
負ののれん償却額	17	17
その他	84	51
営業外収益合計	255	208
営業外費用		
支払利息	238	218
手形売却損	8	18
為替差損	2	—
その他	45	29
営業外費用合計	294	266
経常利益	492	1,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	46
共済会資産受入益	42	—
支払不要債務戻入益	26	—
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	88	46
特別損失		
固定資産売却損	—	21
投資有価証券評価損	32	31
敷金放棄損	69	—
リース解約損	63	—
仕入先に対する返還金	54	—
事業構造改善費用	—	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
特別損失合計	219	182
税金等調整前当期純利益	361	1,153
法人税、住民税及び事業税	395	418
法人税等調整額	14	△5
法人税等合計	409	413
少数株主損益調整前当期純利益	—	739
少数株主利益	246	230
当期純利益又は当期純損失 (△)	△293	509
少数株主利益	—	230
少数株主損益調整前当期純利益	—	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△525
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	—	△8
その他の包括利益合計	—	△531
包括利益	—	208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1
少数株主に係る包括利益	—	206

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,829	2,829
当期末残高	2,829	2,829
資本剰余金		
前期末残高	2,415	2,415
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,415	2,415
利益剰余金		
前期末残高	657	364
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△293	509
当期変動額合計	△293	509
当期末残高	364	873
自己株式		
前期末残高	△114	△120
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△7	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△120	△122
株主資本合計		
前期末残高	5,789	5,488
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△293	509
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△7	△1
当期変動額合計	△300	508
当期末残高	5,488	5,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	152	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	△502
当期変動額合計	157	△502
当期末残高	309	△192
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3
土地再評価差額金		
前期末残高	4	4
当期末残高	4	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△8
当期変動額合計	0	△8
当期末残高	△12	△21
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	144	301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	△507
当期変動額合計	157	△507
当期末残高	301	△205
少数株主持分		
前期末残高	4, 271	4, 502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	198
当期変動額合計	231	198
当期末残高	4, 502	4, 701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,204	10,293
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△293	509
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△7	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	389	△308
当期変動額合計	88	199
当期末残高	10,293	10,492

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	361	1,153
減価償却費	261	246
負ののれん償却額	△17	△17
有形及び無形固定資産除却損	7	9
投資有価証券減損損失	32	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113	△52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53	△231
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△35	155
受取利息及び受取配当金	△131	△123
支払利息	238	218
有価証券売却損益 (△は益)	△21	0
為替差損益 (△は益)	2	△3
固定資産売却損益 (△は益)	15	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	580	569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,414	534
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,792	△673
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77	△90
その他	85	△111
小計	912	1,591
利息及び配当金の受取額	132	126
利息の支払額	△236	△216
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△500	△340
営業活動によるキャッシュ・フロー	307	1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	—
定期預金の払戻による収入	105	110
有価証券の取得による支出	△2,190	—
有価証券の売却による収入	4,250	380
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,251	△886
有形及び無形固定資産の売却による収入	13	450
投資有価証券の取得による支出	△201	△1
投資有価証券の売却による収入	58	5
貸付けによる支出	△1	△10
貸付金の回収による収入	2	3
その他の支出	△4	△7
その他の収入	72	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	843	54

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,844	3,365
短期借入金の返済による支出	△3,659	△3,754
長期借入れによる収入	1,100	—
長期借入金の返済による支出	△1,350	△600
リース債務の返済による支出	△27	△21
自己株式の取得による支出	△7	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108	△1,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,042	184
現金及び現金同等物の期首残高	3,273	4,316
現金及び現金同等物の期末残高	4,316	4,500

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

(注) 連結子会社であった塚本ビルサービス株式会社は親会社株式会社ツカモトコーポレーションと、千歳株式会社は、連結子会社塚本倉庫株式会社と、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館及び井筒工芸株式会社は連結子会社市田株式会社とそれぞれ合併したため、連結の範囲から除外しております。また連結子会社であった株式会社コモードは精算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、市田貿易（上海）有限公司及び塚本貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日ですが、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

減価償却の方法は以下の方法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物、工具、器具及び備品

親会社は定額法、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（定額法）以外は、定率法

建物勘定中の建物付属設備、

構築物並びに車輛運搬具

定率法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため貸倒引当金を計上しております。

- ①一般債権 貸倒実績率法により計上しております。
- ②貸倒懸念債権 キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。
- ③破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。

(ロ) 返品調整引当金

連結子会社であるツカモト株式会社及び市田株式会社においては、当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準に計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましても取締役会に、監査役につきましても監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

(ヘ) 事業構造改善引当金

当社及び一部の連結子会社において事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債については、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っています。また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引及び為替予約取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

(ニ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の本部経理部にて行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
 (ロ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益には影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は27百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27百万円であります。

(ロイヤリティの費用配分方法の変更)

当連結会計年度より、ホームファニッシング事業に係るライセンス料について従来は発生時に全額を費用計上しておりましたが、たな卸資産として資産計上する方法に変更しております。この変更は商品残高に対するライセンス料の比重が高まってきたことによる期間損益計算の一層の適正化を図るためのものであります。

これにより、当連結会計年度のたな卸資産は60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳	商品	2,846 百万円
	貯蔵品	10 百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 担保に供している資産		
	建物及び構築物	1,254 百万円
	土地	5,178 百万円
	投資有価証券	1,929 百万円
(2) 担保に係る債務		
	短期借入金	1,520 百万円
	長期借入金	1,950 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		4,746 百万円
4. 受取手形割引高		1,271 百万円
5. 土地の再評価		

当社及び連結子会社の一部において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31

日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。

なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △28百万円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

売上原価 297百万円

2. 固定資産売却益

土地 46百万円

3. 固定資産売却損

建物及び構築物 21百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △135百万円

少数株主に係る包括利益 239百万円

計 103百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 150百万円

為替換算調整勘定 0百万円

計 151百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476	—	—	40,697,476

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	889,477	100,916	4,206	986,187

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100,916株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,206株

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,697,476	—	—	40,697,476

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	986,187	14,162	597	999,752

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,162株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 597株

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	4,326百万円	4,500百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	一百万円
現金及び現金同等物	4,316百万円	4,500百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	和装事業	洋装事業	ホームファニシング事業	陳列用器具の賃貸業	建物の賃貸業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,919	9,028	3,029	4,668	845	4,751	34,243	—	34,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	45	12	157	376	724	1,326	(1,326)	—
計	11,930	9,074	3,041	4,825	1,222	5,475	35,569	(1,326)	34,243
営業費用	12,699	8,884	3,143	4,011	792	5,387	34,919	(1,208)	33,710
営業利益又は営業損失	△ 768	189	△ 102	814	429	87	650	(118)	532
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	5,865	3,021	948	8,679	9,577	2,097	30,190	3,240	33,430
減価償却費	15	2	3	67	132	17	238	22	261
資本的支出	23	2	2	1,089	115	2	1,236	47	1,284

(注)1 事業区分は事業の内容により和装事業、洋装事業、ホームファニシング事業、陳列用器具の賃貸業、建物の賃貸業及びその他事業に区分しております。

2 各事業の主な内容

(イ) 和装事業 …………… 振袖、留袖、訪問着、小紋、紬、帯、祝着、ゆかた、毛皮・皮革製品、装身具、宝石、貴金属等

(ロ) 洋装事業 …………… 婦人服、婦人セーター・ブラウス、紳士服、紳士セーター、カジュアルウェア、ユニフォーム、販促用商品、子供・婦人服地、ホームファブリック等

(ハ) ホームファニシング事業………… タオル、ホームファニシング製品

(ニ) 陳列用器具の賃貸業… 陳列用器具の賃貸及び販売、内装仕上工事

(ホ) 建物の賃貸業 …………… 建物の賃貸

(ヘ) その他の事業 …………… 清水器、電気器具、健康機器、倉庫業、ビルメンテナンス業、広告宣伝業等

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 143 百万円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 12,375 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び企業集団運営に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しました。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しました。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「陳列用器具の賃貸業」、「建物の賃貸業」及び「健康・生活事業」の6つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は、洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」は、ラルフローレンブランドのホームファニッシング商品の加工及び販売をしております。

「陳列用器具の賃貸業」は、陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事をしております。「建物の賃貸業」は、自社保有の建物の賃貸をしております。「健康・生活事業」は、健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファニッシング 事業	陳列用器具の 賃貸業	建 物 の 賃 貸 業	健康・生活 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,116	7,844	2,849	4,873	850	5,060	31,594	408	32,003
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	6	12	78	464	4	567	271	839
計	10,123	7,844	2,861	4,952	1,314	5,065	32,162	680	32,842
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	△ 346	167	126	699	626	156	1,431	7	1,439
セグメント資産	4,837	2,698	1,022	7,166	11,010	1,710	28,446	1,059	29,505
セグメント負債									
その他の項目									
減価償却費	8	2	7	59	124	0	202	15	218
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2	0	22	—	854	—	879	26	905

(注) 1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度よりロイヤリティの費用配分方法を変更しております。これによりホームファニッシング事業の営業利益が60百万円増加しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,279	32,162
「その他」の区分の売上高	1,290	680
セグメント間取引消去	△ 1,326	△ 839
連結財務諸表の売上高	34,243	32,003

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	620	1,431
「その他」の区分の利益	30	7
セグメント間取引消去	25	11
全社費用(注)	△ 143	△ 103
連結財務諸表の営業利益	532	1,347

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,417	28,446
「その他」の区分の資産	772	1,059
全社資産(注)	3,240	2,449
連結財務諸表の資産合計	33,430	31,954

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	221	202	16	15	22	28	261	246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,236	879	1	26	78	-	1,315	905

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は本社情報システムへの設備投資額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 145円82銭 1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) △7円38銭	1株当たり純資産額 145円89銭 1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) 12円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式 が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株主が存在しないため、記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,293	10,492
純資産の部の合計額から控除する 金額の主要な内訳(百万円)		
少数株主持分	4,502	4,701
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	4,502	4,701
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,790	5,791
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	39,711,289	39,697,724

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△293	509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△293	509
普通株式の期中平均株式数(株)	39,788,999	39,702,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 【個別財務諸表】
(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994	1,233
有価証券	101	101
貯蔵品	1	1
前払費用	43	49
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	3,004	2,578
未収入金	51	63
関係会社未収入金	3,840	3,758
その他	1	0
貸倒引当金	△160	△393
流動資産合計	7,878	7,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,254	5,332
減価償却累計額	△2,683	△2,897
建物（純額）	2,571	2,434
構築物	61	52
減価償却累計額	△50	△44
構築物（純額）	11	8
工具、器具及び備品	85	99
減価償却累計額	△23	△36
工具、器具及び備品（純額）	61	63
土地	7,198	7,195
リース資産	52	52
減価償却累計額	△10	△21
リース資産（純額）	41	31
有形固定資産合計	9,883	9,733
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
リース資産	33	24
電話加入権	11	5
電信電話専用施設利用権	0	0
無形固定資産合計	47	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	2,176
関係会社株式	1,464	1,493
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	496	300
破産更生債権等	0	0
敷金及び保証金	109	109
その他	34	34
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,904	4,106
固定資産合計	14,835	13,872
資産合計	22,713	21,265
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,754	3,664
短期借入金	7,261	6,780
関係会社短期借入金	1,160	1,090
1年内返済予定の長期借入金	800	1,100
リース債務	20	20
未払金	136	90
未払消費税等	19	26
未払法人税等	10	9
未払費用	10	10
繰延税金負債	47	8
預り金	8	8
前受金	1	1
前受収益	—	1
事業構造改善引当金	—	72
流動負債合計	13,230	12,885
固定負債		
長期借入金	3,850	2,950
リース債務	61	40
長期預り金	775	677
繰延税金負債	1,866	1,751
負ののれん	—	8
再評価に係る繰延税金負債	3	3
退職給付引当金	696	637
役員退職慰労引当金	88	88
資産除去債務	—	11
固定負債合計	7,341	6,169
負債合計	20,572	19,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金		
資本準備金	868	868
その他資本剰余金	1,547	1,547
資本剰余金合計	2,415	2,415
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,349	△2,796
利益剰余金合計	△3,349	△2,796
自己株式	△64	△65
株主資本合計	1,831	2,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	△178
土地再評価差額金	4	4
評価・換算差額等合計	309	△173
純資産合計	2,141	2,210
負債純資産合計	22,713	21,265

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益		
賃貸事業収益	1,222	1,403
関係会社受入手数料	751	712
関係会社受取配当金	83	91
関係会社受取利息	132	108
営業収益合計	2,189	2,315
営業原価		
賃貸事業原価	643	644
その他の事業原価	6	6
営業原価合計	650	651
売上総利益	1,538	1,663
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15	19
旅費及び交通費	12	13
役員報酬	178	160
給料	157	177
賞与	35	42
退職給付引当金繰入額	31	△22
福利厚生費	67	70
業務委託費	171	169
減価償却費	38	32
賃借料	71	55
その他	127	141
販売費及び一般管理費合計	907	861
営業利益	631	802
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	54	61
保険配当金	17	7
受取保険金	0	—
負ののれん償却額	—	17
その他	13	11
営業外収益合計	85	98
営業外費用		
支払利息	220	193
株券貸借取引手数料	1	3
貸倒引当金繰入額	203	233
その他	10	10
営業外費用合計	435	439
経常利益	281	461

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	46
抱合せ株式消滅差益	—	257
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	19	303
特別損失		
固定資産売却損	—	66
固定資産評価損	—	32
投資有価証券評価損	32	31
子会社株式評価損	1,243	—
事業構造改善費用	—	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	1,275	214
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△975	550
法人税、住民税及び事業税	99	36
法人税等調整額	21	△38
法人税等合計	121	△2
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,096	553

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,829	2,829
当期末残高	2,829	2,829
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	868	868
当期末残高	868	868
その他資本剰余金		
前期末残高	1,547	1,547
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,547	1,547
資本剰余金合計		
前期末残高	2,415	2,415
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,415	2,415
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,253	△3,349
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,096	553
当期変動額合計	△1,096	553
当期末残高	△3,349	△2,796
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,253	△3,349
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,096	553
当期変動額合計	△1,096	553
当期末残高	△3,349	△2,796
自己株式		
前期末残高	△57	△64
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△7	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△64	△65

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	2,935	1,831
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,096	553
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△7	△1
当期変動額合計	△1,103	552
当期末残高	1,831	2,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	142	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	162	△483
当期変動額合計	162	△483
当期末残高	304	△178
土地再評価差額金		
前期末残高	4	4
当期末残高	4	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	147	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	162	△483
当期変動額合計	162	△483
当期末残高	309	△173
純資産合計		
前期末残高	3,082	2,141
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,096	553
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△7	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	162	△483
当期変動額合計	△940	68
当期末残高	2,141	2,210

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法は以下の方法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ) 建物、工具、器具及び備品

定額法

(ロ) 建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒引当金を計上しております。

①一般債権については、貸倒実績率法により計上しております。

②貸倒懸念債権については、キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。

③破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌期から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しておりますが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具

体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

(4) 事業構造改善引当金

事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引の実行と管理は、本部経理部にて行っています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益には影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は11百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11百万円であります。

6. その他

(1) 役員の異動(平成23年6月24日付予定)

① 代表者の異動

1.就任予定代表取締役

新任代表取締役社長候補 阿久津和行 (現 代表取締役専務)

新任代表取締役常務候補 竹田恒夫 (現 常務取締役)

2.退任予定代表取締役

瀬川健次 (現 代表取締役社長)

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 山田雅人 (現 ツカモト株式会社常務取締役)

取締役 澤田秀峰 (現 ツカモトユーエス株式会社代表取締役社長)

以 上